



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社 妙徳

上場取引所 東

コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,752	17.2	186	44.3	199	42.6	129	50.3
2018年12月期第3四半期	2,114	8.4	334	4.4	348	4.2	260	11.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 130百万円 (42.1%) 2018年12月期第3四半期 224百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	84.62	84.02
2018年12月期第3四半期	172.78	171.24

(注) 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,879	4,501	91.6
2018年12月期	4,851	4,436	90.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 4,471百万円 2018年12月期 4,411百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	30.00	—
2019年12月期	—	20.00	—		
2019年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年12月期の1株当たり第2四半期末配当金は25円00銭となり、1株当たり年間配当金は55円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360	14.2	194	52.4	218	48.4	132	57.4	86.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	1,657,000 株	2018年12月期	1,657,000 株
2019年12月期3Q	122,131 株	2018年12月期	128,731 株
2019年12月期3Q	1,532,419 株	2018年12月期3Q	1,510,114 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響が拡大し、中国を中心に、世界経済は減速感が高まりました。日本経済においては、人手不足に伴う省人化、自動化設備導入に向けた動きは見られましたが、設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取組みを行いました。販売面においては、各種展示会への積極出展等、特にロボット関連製品の販売促進に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,752,198千円（前年同期比82.8%）、連結経常利益は199,939千円（前年同期比57.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,677千円（前年同期比49.7%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりましたが、米中貿易摩擦問題の影響による生産設備全般の需要縮小の影響を受けました。

その結果、売上高は1,211,537千円（前年同期比83.7%）となりました。営業利益については、184,180千円（前年同期比81.9%）となりました。

(韓国)

半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行い、現地生産品の拡充も取り組みました。

その結果、売上高は327,304千円（前年同期比84.3%）となりました。営業利益については、グループ間での取引価格の見直しや人員確保のための給与制度の見直しを短期的に実施したことにより24,880千円の営業損失（前年同期は70,623千円の営業利益）となりました。

(中国)

米中貿易摩擦問題の影響により、設備投資の減速及び輸出の減少を受け、売上高は102,756千円（前年同期比67.1%）となりました。営業利益については、販売品目構成比率の変動、人件費の減少等により20,459千円（前年同期比74.1%）となりました。

(その他)

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車及び食品関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いましたが、売上高は110,600千円（前年同期比87.9%）となりました。営業利益については、6,660千円（前年同期比56.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ39,112千円増加し、2,655,708千円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したのに対し、電子記録債権が210,381千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,879千円減少し、2,223,771千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,232千円増加し、4,879,480千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43,476千円減少し、227,608千円となりました。これは主として、流動負債「その他」が44,132千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,582千円増加し、150,339千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が7,383千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,894千円減少し、377,948千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65,126千円増加し、4,501,531千円となりました。これは主として利益剰余金が53,152千円、その他有価証券評価差額金が36,922千円増加し、為替換算調整勘定が41,773千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は91.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、第3四半期の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,276	1,682,896
受取手形及び売掛金	324,026	324,675
電子記録債権	398,771	188,389
製品	226,438	192,886
仕掛品	162,672	135,336
原材料	140,926	97,069
その他	30,908	34,861
貸倒引当金	△423	△408
流動資産合計	2,616,596	2,655,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,043	1,392,615
減価償却累計額	△722,480	△737,432
建物及び構築物（純額）	675,562	655,183
機械装置及び運搬具	971,623	1,013,641
減価償却累計額	△732,335	△759,167
機械装置及び運搬具（純額）	239,288	254,474
土地	708,229	706,981
その他	707,764	723,388
減価償却累計額	△591,061	△625,793
その他（純額）	116,702	97,595
有形固定資産合計	1,739,782	1,714,234
無形固定資産	100,497	77,428
投資その他の資産		
投資有価証券	278,607	343,403
繰延税金資産	35,501	16,783
その他	80,261	71,923
投資その他の資産合計	394,371	432,109
固定資産合計	2,234,651	2,223,771
資産合計	4,851,247	4,879,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,449	29,946
未払法人税等	22,265	29,230
賞与引当金	38,527	55,989
役員賞与引当金	12,267	—
その他	156,574	112,442
流動負債合計	271,085	227,608
固定負債		
退職給付に係る負債	130,026	137,410
繰延税金負債	5	—
その他	13,724	12,929
固定負債合計	143,757	150,339
負債合計	414,842	377,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	994,695	998,536
利益剰余金	2,718,443	2,771,596
自己株式	△153,407	△145,542
株主資本合計	4,307,857	4,372,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,677	109,599
為替換算調整勘定	30,712	△11,060
その他の包括利益累計額合計	103,389	98,538
新株予約権	2,077	1,955
非支配株主持分	23,080	28,321
純資産合計	4,436,405	4,501,531
負債純資産合計	4,851,247	4,879,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,114,925	1,752,198
売上原価	988,472	805,480
売上総利益	1,126,453	946,718
販売費及び一般管理費	791,584	760,299
営業利益	334,868	186,418
営業外収益		
受取利息	2,606	2,006
受取配当金	7,789	8,950
受取地代家賃	9,063	8,882
その他	3,794	3,852
営業外収益合計	23,253	23,691
営業外費用		
売上割引	187	154
為替差損	803	1,583
減価償却費	7,033	6,865
その他	1,609	1,567
営業外費用合計	9,633	10,171
経常利益	348,488	199,939
特別利益		
固定資産売却益	3,304	232
新株予約権戻入益	1,809	—
特別利益合計	5,114	232
特別損失		
固定資産売却損	76	1,270
特別損失合計	76	1,270
税金等調整前四半期純利益	353,525	198,901
法人税、住民税及び事業税	71,816	64,053
法人税等調整額	13,658	790
過年度法人税等	842	—
法人税等合計	86,317	64,844
四半期純利益	267,208	134,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,285	4,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,922	129,677

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	267,208	134,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,661	36,922
為替換算調整勘定	△13,763	△40,910
その他の包括利益合計	△42,425	△3,988
四半期包括利益	224,782	130,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,078	124,826
非支配株主に係る四半期包括利益	6,703	5,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,447,880	388,077	153,133	1,989,091	125,833	2,114,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,323	100,665	—	360,988	—	360,988
計	1,708,203	488,743	153,133	2,350,080	125,833	2,475,914
セグメント利益	224,876	70,623	27,597	323,098	11,770	334,868

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,098
「その他」の区分の利益	11,770
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	334,868

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,537	327,304	102,756	1,641,597	110,600	1,752,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,582	40,619	—	279,201	—	279,201
計	1,450,119	367,923	102,756	1,920,799	110,600	2,031,400
セグメント利益又は損失(△)	184,180	△24,880	20,459	179,758	6,660	186,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,758
「その他」の区分の利益	6,660
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	186,418